

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第66期 平成19年 3月 | 第67期 平成20年 3月 | 第68期 平成21年 3月 | 第69期 平成22年 3月 | 第70期 平成23年 3月 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 6,802,730 | 6,170,378 | 6,034,938 | 4,842,247 | 5,235,359 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 160,391 | 27,732 | 222,595 | 154,536 | 82,573 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 125,562 | 94,704 | 320,893 | 175,356 | 82,447 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 86,191 |
| 純資産額 (千円) | 1,379,347 | 1,368,943 | 941,934 | 780,118 | 866,243 |
| 総資産額 (千円) | 6,239,874 | 5,814,678 | 5,493,334 | 5,003,166 | 4,959,948 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 110.67 | 109.58 | 74.62 | 61.85 | 68.03 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円) | 10.23 | 7.71 | 26.14 | 14.29 | 6.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 10.18 | 7.71 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 21.8 | 23.1 | 16.7 | 15.2 | 16.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.7 | 7.0 | 28.4 | 20.9 | 10.3 |
| 株価収益率 (倍) | 13.78 | 10.89 | | | 11.16 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 153,590 | 246,731 | 38,570 | 238,791 | 211,910 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 95,038 | 31,750 | 86,888 | 5,493 | 22,791 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 182,108 | 226,509 | 401,290 | 339,971 | 106,695 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 271,501 | 259,972 | 535,803 | 440,116 | 522,540 |
| 従業員数 (人) | 225 | 221 | 215 | 184 | 184 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 5,540,720 | 4,792,012 | 4,626,538 | 3,733,376 | 3,812,237 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 113,583 | 4,752 | 241,179 | 127,690 | 12,632 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 93,267 | 27,909 | 335,130 | 149,270 | 24,003 |
| 資本金 (千円) | 615,216 | 615,216 | 615,216 | 615,216 | 615,216 |
| 発行済株式総数 (千株) | 12,317 | 12,317 | 12,317 | 12,317 | 12,317 |
| 純資産額 (千円) | 1,272,741 | 1,213,834 | 770,069 | 639,414 | 656,932 |
| 総資産額 (千円) | 5,097,638 | 4,876,769 | 4,533,916 | 3,985,119 | 3,820,462 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 103.64 | 98.86 | 62.74 | 52.10 | 53.53 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 2.0 () | 1.0 () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円) | 7.60 | 2.27 | 27.30 | 12.16 | 1.96 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 7.56 | 2.27 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 25.0 | 24.9 | 17.0 | 16.0 | 17.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.6 | 2.2 | 33.8 | 21.2 | 3.7 |
| 株価収益率 (倍) | 18.55 | 37.00 | | | 38.27 |
| 配当性向 (%) | 26.3 | 44.0 | | | |
| 従業員数 (人) | 155 | 144 | 134 | 107 | 105 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

| 年月 | 経過 |
|------------|--|
| 昭和24年12月 | 株式会社 尼崎製釘所として資本金 1 千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年 5 月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年 5 月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年 9 月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年 9 月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により 4 社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。 |
| 昭和32年12月 | 尼崎商事株式会社を設立 |
| 昭和33年11月 | 釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可 |
| 昭和35年10月 | 尼崎鋼業株式会社を設立 |
| 昭和36年10月 | 東京営業所開設 |
| 昭和36年12月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和39年 6 月 | 輸出貢献産業に認定 |
| 昭和40年 8 月 | 尼崎鋼業株式会社を合併 |
| 昭和42年 3 月 | 福岡出張所(現 福岡営業所)開設 |
| 昭和44年 6 月 | 商号を「アマテイ株式会社」に変更 |
| 昭和45年10月 | 名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設 |
| 昭和48年11月 | 福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社社屋新築完成 |
| 平成 5 年 9 月 | アマテイサービス株式会社を設立 |
| 平成10年 7 月 | 株式会社接合耐力試験技術センターを設立 |
| 平成10年 8 月 | 工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化 |
| 平成11年10月 | 株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併 |
| 平成13年10月 | アマテイ・テクノ株式会社を設立 |
| 平成16年 9 月 | 東京営業所を千葉県船橋市に移転 |
| 平成18年 1 月 | アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡 |
| 平成18年 4 月 | 中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結 |
| 平成18年 6 月 | 株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併 |
| 平成19年 4 月 | アマテイ商事株式会社を吸収・合併 |

3 【事業の内容】

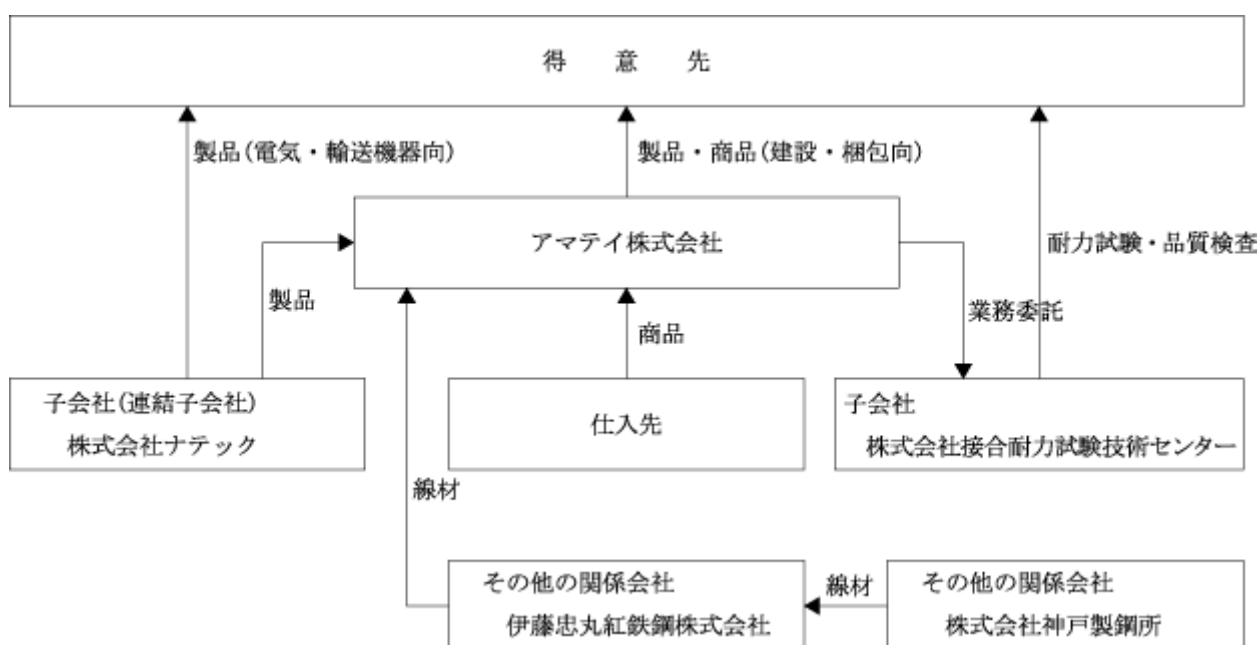
当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社2社(株式会社ナテック、株式会社接合耐力試験技術センター)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成23年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

この結果、セグメント区分は「建設・梱包向」「電気・輸送機器向」の2つのセグメントとなりました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|--------|--------------|--------------|------------------------------|---|
| (連結子会社) 株ナテック (注)1.2 | 埼玉県草加市 | 96 | ネジ製造業 | 85.0 | 資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員7名の内、当社役員4名が兼任しています。 |
| (その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株 | 東京都中央区 | 30,000 | 鉄鋼商社 | (被所有) 33.5 | 原材料及び輸入品等を購入しています。 執行役員2名が当社役員を兼任しています。 |
| 株神戸製鋼所 (注)3 | 神戸市中央区 | 233,313 | 鉄鋼業 | (被所有) 23.8 | 原材料の供給を受けています。 執行役員1名が当社役員を兼任しています。 |

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

| 主要な損益情報等 | (株)ナテック |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,429,404千円 |
| (2) 経常利益 | 73,223千円 |
| (3) 当期純利益 | 71,066千円 |
| (4) 純資産額 | 161,663千円 |
| (5) 総資産額 | 1,188,042千円 |

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------|---------|
| 建設・梱包向 | 94 |
| 電気・輸送機器向 | 79 |
| 報告セグメント 計 | 173 |
| 全社共通 | 11 |
| 合計 | 184 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 105 | 43.2 | 12.8 | 4,274 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 建設・梱包向 | 94 |
| 全社共通 | 11 |
| 合計 | 105 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は80名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、旺盛な新興国需要による輸出製造業の業績回復や、政府による各種政策の効果等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期に入ると、景気対策の一巡に加え、円高により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる建設・梱包向事業は、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の景気対策の効果により、新設住宅着工戸数が、平成21年の788千戸から平成22年には813千戸と3.2%のプラスとなり、これに伴い釘の需要も幾分好転しました。しかし、下半期は円高による輸入商品の価格下落に伴い、当社製品の販売価格も下落し、採算が悪化しました。

一方、連結子会社で手がける電気・輸送機器向事業は、家電市場・自動車市場のエコ家電・エコカー等の政策効果により販売環境が回復しました。

当社は今後も厳しい経営環境が続くことより、平成20年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定し、製造費用、販管費の低減を骨子とするコスト削減に迅速かつ徹底的に取り組んでまいりました結果、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降黒字を継続しています。

当連結会計年度の成績は、売上高5,235百万円(前年比393百万円増)、営業利益118百万円(前年は119百万円の損失)、経常利益82百万円(前年は154百万円の損失)となりました。特別損益におきましては、投資有価証券売却益18百万円を特別利益として計上し、固定資産除却損2百万円、ゴルフ会員権売却損2百万円等で6百万円の特別損失を計上いたしました。また、税金費用として1百万円を計上しました結果、連結当期純利益は82百万円(前年は175百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、平成22年の新設住宅着工戸数が813千戸と前年比3.2%増となり、線材価格が安定していたことや、経費の削減効果もあり、当事業の売上高は前年比2.1%増の3,812百万円であり、セグメント利益は215百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等への出荷が順調に推移し、当事業の売上高は前年比28.3%増の1,423百万円であり、セグメント利益は87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により211百万円の収入があり、投資活動により22百万円と財務活動により106百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度に比べ82百万円増加し、522百万円(前連結会計年度末比18.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が25百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が94百万円、減価償却費が160百万円であったことなどにより、営業活動の結果得られた資金は211百万円となりました。(前連結会計年度は238百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が75百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が41百万円あったことなどにより、投資活動の結果使用した資金は22百万円となりました。(前連結会計年度は5百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入525百万円が、長期借入金の返済による支出475百万円を上回りましたが、短期借入金の返済による支出が短期借入金による収入を155百万円上回ったため、財務活動の結果使用した資金は、106百万円となりました。(前連結会計年度は339百万円の支出)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 建設・梱包向 | 3,031,380 | 104.7 |
| 電気・輸送機器向 | 1,208,429 | 132.8 |
| 合計 | 4,239,809 | 111.4 |

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|----------|----------|
| 建設・梱包向 | 3,833,618 | 102.1 | 334,697 | 106.9 |
| 電気・輸送機器向 | 1,446,299 | 123.8 | 199,171 | 113.1 |
| 合計 | 5,279,917 | 107.2 | 533,868 | 109.1 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 建設・梱包向 | 3,812,123 | 102.1 |
| 電気・輸送機器向 | 1,423,236 | 128.3 |
| 合計 | 5,235,359 | 108.1 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 大東スチール株式会社 | 694,236 | 14.3 | 668,944 | 12.8 |

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの需要先のうち、電機・自動車業界は中・長期的に底堅い需要が期待できますが、建設業界は少子化による住宅需要の縮小により釘需要の減少が考えられ、また、近年中国を中心とする安価な釘の輸入増え、市場価格に大きな影響が出てきています。

このように依然として厳しい事業環境が続きますが、この構造的変化に対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持拡大を図っていく所存であります。

- (1)新製品の開発・拡販によるシェア拡大
- (2)コスト競争力・営業力の強化
- (3)財務体質の改善
- (4)資産の有効利用

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの経営成績は、主たる需要先である住宅建設業界の住宅着工戸数に大きく影響を受けませんが、長期的には少子化による住宅需要の減少、それに伴う釘需要の減少が考えられます。また、近年、中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、市場価格に影響を及ぼしています。需要減、販売価格の低下、さらに原材料の高騰等のリスクに対処するため、次の施策を実行してまいります。

- 付加価値の高い新製品の開発と拡販
- OEM先との連携強化
- 生産性の向上

(2) 事業構造について

当社グループの事業構造は、釘・ネジという単一商品に依存しているというリスクがあります。新商品の開発、資産の有効利用、グループ経営の強化等で、このリスクに対応できると判断します。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループの電気・輸送機器向事業は、家電エコポイントの縮小やエコカー補助金の停止による財政的な需要の下支えがなくなった後も、比較的順調に推移いたしました。また、建設・梱包向事業は住宅建設の動向に影響され、依然厳しい需要環境にはありますが、持続的コストダウンを行ってまいりました結果、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間以降、6四半期連続して、営業利益を計上しています。また、資産の回転率を高め、総資産の圧縮に努めたため、営業キャッシュ・フローも継続してプラスとなっています。

以上の対応策の結果、十分な留意が必要であると判断していた金融機関からの資金調達については、当連結会計年度においても資金調達が実行できており、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が解消されたものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------|--------------|-----------------------------|-------------------|---------------------------------|
| (株)ナテック | E J O T社(独国) | DELTA PT SCREW VARIOBOSS | 製造、販売、 技術情報の提供 | 平成13年3月1日か ら特許、意匠登録有効 期限内 |

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

(2) 技術援助契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------|---------------------|--------------------------------|------|---------------------------------|
| アマテイ(株) | 北京達端興釘業有限公司 (中国) | 釘の生産、品質管 理、生産設備に関す る技術指導 | 技術指導 | 平成18年6月1日か ら平成22年3月31日 まで |

(注) 1 対価として一定率の技術指導料を受取っています。

2 平成22年4月1日以降の契約期間は、1年間の自動継続となっています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、物づくりにこだわり、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、5,235百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は118百万円(前連結会計年度は119百万円の営業損失)、経常利益は82百万円(前連結会計年度は154百万円の経常損失)、当期純利益は82百万円(前連結会計年度は175百万円の当期純損失)となりました。

(売上高及び営業利益)

上記「(1)業績」の記載にあるとおり、下半期においては、円高による輸入商品の価格下落に伴い、当社製品の販売価格が下落し、売上総利益が減少しました。また、取引先の倒産に伴い、貸倒引当金繰入額を13百万円計上しました。

(営業外損益)

支払利息が減少したものの、営業外収益に含まれる受取賃貸料が減少したことなどから、営業外損益は、前連結会計年度とほぼ同額の35百万円の損となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益等で18百万円計上しました。また、特別損失は、ゴルフ会員権売却損等で6百万円を計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度が175百万円の当期純損失であったのに対して、82百万円の当期純利益となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度が14.29円であったのに対して6.72円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度が20.9%であったのに対して10.3%となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化と有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)に比べ43百万円減少し、4,959百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が、前年度末に比べ72百万円増加し、繰延税金資産を21百万円を計上したことなどにより、前年度末に比べて85百万円増加し、2,723百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産は、当連結会計年度の設備投資額70百万円に対して減価償却費147百万円であったため、前年度末に比べ79百万円減少し、2,023百万円となりました。投資その他の資産は、主として投資有価証券の一部を売却したことなどにより、前年度末に比べ43百万円減少し、168百万円となりました。この結果、固定資産は、前年度末に比べ128百万円減少し、2,236百万円となりました。

(流動負債・固定負債)

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は、長期借入金の返済が進み、前年度末に比べ106百万円減少しました。また、支払手形及び買掛金が前年度末に比べ25百万円減少したことなどにより、負債合計は前年度末に比べて129百万円減少し、4,093百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前年度末に比べ86百万円増加し866百万円となりました。これは主として、当期純利益が82百万円であったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.2%から16.8%となり、1株当たり純資産額は61.85円から68.03円と上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動においては、仕入債務が25百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が94百万円、減価償却費が160百万円であったことなどにより211百万円の資金が得られ(前連結会計年度は238百万円の収入)、投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が75百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が41百万円あったため、22百万円の資金支出(前連結会計年度は5百万円の収入)となりました。また、財務活動においては、106百万円の資金の支出(前連結会計年度は339百万円の支出)に留まったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。

なお、詳しくは第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を目的とした設備投資を重点に行ってまいりましたが、建設・梱包向においては、主たる需要先である住宅建設業界の不透明感を払拭できないため、新規設備投資を抑え、主に維持・更新投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含みません。)は70百万円(前年度67百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は17百万円であり、主なものはメチクロ回収装置4百万円であります。また、電気・輸送機器向における総額は52百万円であり、主なものは検査装置11百万円及びヘッダー13百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|--------------|----------------------|-------------|---------------|---------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・本社工場 (兵庫県尼崎市) | 建設・梱包 向 | 生産設備 倉庫管理 品質管理 | 345,558 | 327,348 | 530,898 (19,666) | 13,127 | 1,216,933 | 80 |
| | 全社共通 | 本社機能 | | | | | | 11 |
| 福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町) | 建設・梱包 向 | 事業用地 倉庫管理 | 59,720 | 65 | 57,075 (22,843) | | 116,860 | 1 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|----------------------|--------------|------------|-------------|---------------|-----------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 株式会社 ナテック | 岩手工場 (岩手県 奥州市) | 電気・輸 送機器向 | ネジ製造 設備 | 265,074 | 200,168 | 205,447(11,811) | 15,496 | 686,186 | 67 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------------|------------------|--------------|----------|----------------|-----------------|
| 株式会社 ナテック | 岩手工場 (岩手県奥州市) | 電気・輸送機器向 | ローリングマシン | 3,741 | 4,365 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 12,317,000 | 12,317,000 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 12,317,000 | 12,317,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注) | 317 | 12,317 | 15,216 | 615,216 | 15,216 | 40,181 |

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 4 | 8 | 19 | 3 | | 818 | 852 | |
| 所有株式数(単元) | | 558 | 22 | 8,042 | 9 | | 3,662 | 12,293 | 24,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 4.53 | 0.18 | 65.42 | 0.07 | | 29.79 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式44,867株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に867株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------------|-----------|------------------------|
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目4番1号 | 4,105 | 33.32 |
| 株式会社神戸製鋼所 | 兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号 | 2,925 | 23.74 |
| 株式会社カナイ | 東京都足立区花畑4丁目24番5号 | 405 | 3.28 |
| 樽谷包装産業株式会社 | 兵庫県尼崎市西向島町75番地 | 300 | 2.43 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 270 | 2.19 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 196 | 1.59 |
| 佐々木 博朗 | 東京都太田区 | 143 | 1.16 |
| 日本製線株式会社 | 大阪府東大阪市東山町10番25号 | 100 | 0.81 |
| 脇園 政男 | 東京都江東区 | 93 | 0.75 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 85 | 0.69 |
| 計 | | 8,622 | 69.96 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 44,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,249,000 | 12,249 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,000 | | |
| 発行済株式総数 | 12,317,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 12,249 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式867株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) アマテイ株式会社 | 兵庫県尼崎市西高洲町9番地 | 44,000 | | 44,000 | 0.35 |
| 計 | | 44,000 | | 44,000 | 0.35 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 854 | 46 |
| 当期間における取得自己株式 | 500 | 36 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 44,867 | | 45,367 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社における建設・梱包向の釘の需要は幾分増え、売上高も対前事業年度に比べ2.1%伸び、利益を確保することができたものの、その金額が、前事業年度及び前々事業年度に発生した損失金を解消するには未だ至らず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 204 | 149 | 125 | 128 | 90 |
| 最低(円) | 125 | 79 | 34 | 38 | 36 |

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成 22年10月 | 22年11月 | 22年12月 | 平成 23年1月 | 23年2月 | 23年3月 |
|-------|--------------|--------|--------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 53 | 53 | 55 | 61 | 67 | 90 |
| 最低(円) | 45 | 40 | 49 | 51 | 54 | 36 |

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 |
|-------------|-------------|---------|-------------|--|---|------|---------|
| 代表取締役 社長 | | 曾 根 拓 | 昭和24年 6月11日 | 昭和47年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 | 丸紅(株)に入社 同社鋼管部部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員アジア・ 太平洋州支配人 当社顧問 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 10,000株 |
| 取締役 | 経営管理 本部長 | 古 市 健 治 | 昭和27年10月 2日 | 昭和50年 4月 平成12年 4月 平成13年10月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 | 丸紅(株)に入社 同社欧州会社金屬本部副本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 同社大阪管理部部長 当社に出向、企画・支援本部長 当社取締役企画・支援本部長 当社取締役経営管理本部長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 営業本部長 | 中 本 俊 忠 | 昭和26年 8月 5日 | 昭和50年 4月 昭和63年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月 | リョービ(株)に入社 リョービ販売(株)に出向 同社大阪営業所長 同社 本社ファスニンググループ長 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長(現任) | (注)3 | 5,000株 |
| 取締役 | 生 産 本部長 | 後 藤 哲 也 | 昭和29年 9月 6日 | 昭和55年 4月 平成 4年 1月 平成11年 5月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 | 株神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製鉄 部製鉄室長 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA. INCに出向 同社副社長 株神戸製鋼所鉄鋼部門鉄粉本部鉄粉 工場長 同社鉄鋼事業部門鉄粉本部技師長 当社生産本部顧問 当社取締役生産本部長(現任) | (注)3 | 1,000株 |
| 取締役 | | 上 山 丈 夫 | 昭和28年10月28日 | 昭和51年 4月 平成 7年 4月 平成13年10月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 | 丸紅(株)に入社 同社薄板第二部鋼板課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 同社自動車鋼材部長 同社鋼材貿易第二部長 同社鋼材第一本部本部長代行(兼)自 動車鋼材第二部長 同社執行役員鋼材第三本部長(現任) 当社取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 宮 下 幸 正 | 昭和30年11月17日 | 昭和55年 4月 平成16年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成22年 6月 | 株神戸製鋼所に入社 同社鉄鋼部門線材条鋼部長 同社執行役員鉄鋼事業部門線材条鋼 営業部の担当 同社執行役員鉄鋼事業部門鉄鋼総括 部営業総括業務の担当、同線材条鋼 営業部の担当(現任) 当社取締役(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 | |
|-------------|----|---------|-------------|--|---|------|-------|---------|
| 監査役 (常勤) | | 小柳津 敏 行 | 昭和23年9月22日 | 昭和48年 4月 昭和62年 4月 平成11年12月 平成17年 6月 平成20年 6月 | 伊藤忠商事㈱に入社 同社伊藤忠ヨーロッパ会社 (ロンドン) 同社伊藤忠欧州会社欧州総支配人付 (ロンドン) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱法務部部长 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 砂 田 裕 二 | 昭和26年10月11日 | 昭和50年 4月 昭和52年10月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成13年10月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 | 安宅産業㈱に入社 伊藤忠商事㈱に入社 同社薄板第一部薄板課長 マルヨシ鋼業㈱に出向 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 同社中国支社長 同社鋼材第二本部長代行 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 松 田 豊 彦 | 昭和32年2月24日 | 昭和55年 4月 平成 8年12月 平成16年 4月 平成16年11月 平成18年 5月 平成21年 4月 平成21年 6月 | 伊藤忠商事㈱に入社 興宝国際工業㈱に出向、同社社長 伊藤忠商事㈱生活資材・化学品経営 管理事業チーム長 三九製薬㈱に出向 同社経営企画本部長(兼)営業本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に出向 同社に転籍、関連事業部長(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 塩 野 隆 史 | 昭和36年11月19日 | 昭和63年 4月 平成 7年 4月 平成10年 1月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成23年 6月 | 大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学高等司法研究科客員教授 当社監査役(現任) | (注)5 | | |
| 計 | | | | | | | | 16,000株 |

- (注) 1 取締役 上山丈夫及び宮下幸正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小柳津敏行、砂田裕二、松田豊彦及び塩野隆史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 小柳津敏行、砂田裕二、松田豊彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 塩野隆史の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

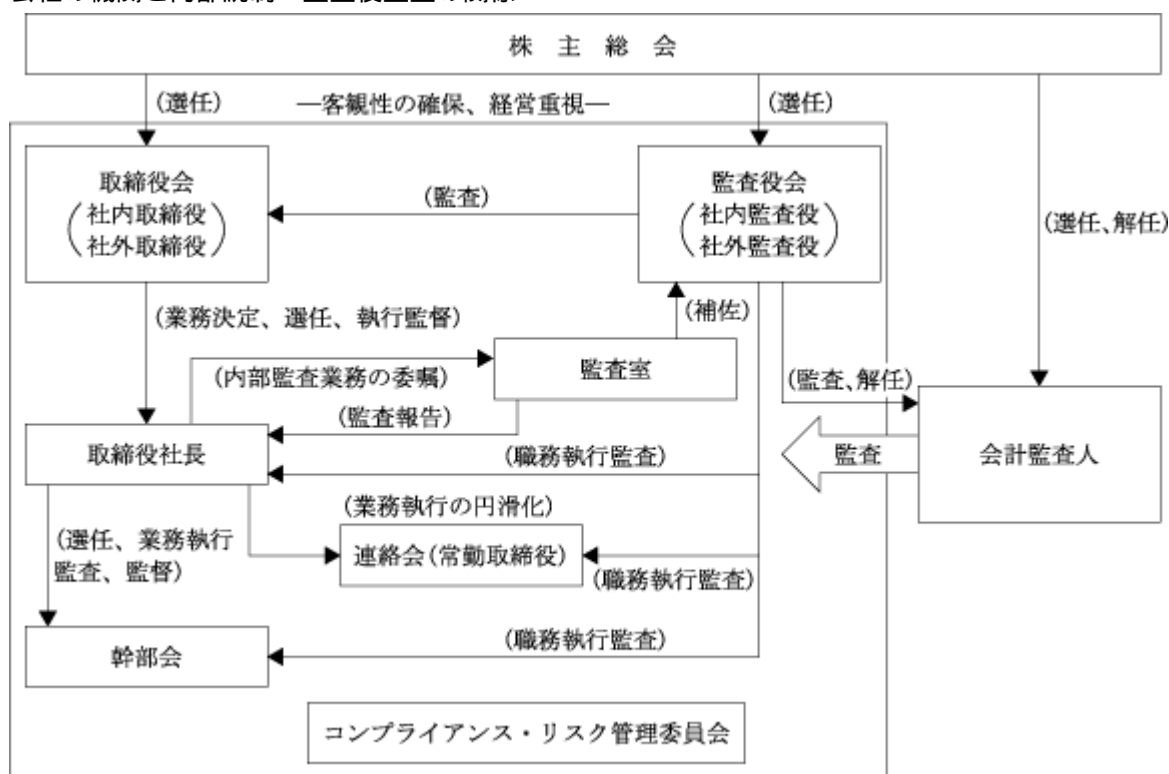
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年7回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全てが社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

二.その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備の状況

取締役会で内部統制システムに関する基本方針を決議しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表の実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実に図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b) リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化するなどの総合的管理体制をとっています。

内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ. 監査室

当社は、代表取締役社長直轄の監査室(専任者1名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を行いながら当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時的監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。監査室は内部統制監査にも従事しています。

ロ. 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、社外監査役4名(うち1名は常勤監査役)で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。さらに業務管理体制の強化の為、監査室長が監査役の補佐並びに業務監査を実施しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携をとり、監査計画及び監査状況等の報告を受けるなど、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けています。また、同監査法人は平成22年3月期から財務報告に係る内部統制の監査を実施しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井栄喜、原田充啓、市村和雄の3氏であり、補助者は公認会計士4名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から1名、(株)神戸製鋼所から1名をそれぞれ受入れています。

社外監査役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)から2名を受入れています。

なお、下記社外取締役2名及び社外監査役4名との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名と社外監査役4名は当社株式を所有していません。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる役員 の員数(名) |
|--------------------|----------------|----------------|----|---------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 役員退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 36,688 | 32,088 | | 4,600 | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | | | | |
| 社外役員 | 11,720 | 10,770 | | 950 | 5 |

- (注) 1.上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与(賞与含む)として21,250千円を支給しています。
2.役員退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
3.社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役2名については報酬は支給していません。
4.役員報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する方針は、特に定めていません。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|-----------|
| 銘柄数 | 2 銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 20,666 千円 |

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------|------------|------------------|----------------------|
| 大和ハウス工業(株) | 20,000 | 21,100 | 営業上の取引関係の維持強化 |
| (株)エーリック | 40 | 226 | 地域貢献のための第三セクターへの資本出資 |
| 計 | 20,040 | 21,326 | |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------|------------|------------------|---------------|
| 大和ハウス工業(株) | 20,000 | 20,440 | 営業上の取引関係の維持強化 |

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

八. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 16,200 | | 16,200 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 16,200 | | 16,200 | |

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 ネクサス監査法人

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 ネクサス監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 監査法人トーマツ

(2) 異動予定日

平成21年6月26日(第68期定時株主総会の開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の第68期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査法人である監査法人トーマツが任期満了により退任されますので、その後任としてネクサス監査法人と新たに契約を締結するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 450,116 | 522,540 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 1,246,006 | ² 1,254,090 |
| 商品及び製品 | 558,971 | 541,366 |
| 仕掛品 | 200,413 | 185,457 |
| 原材料及び貯蔵品 | 167,017 | 185,701 |
| 前払費用 | 11,124 | 10,067 |
| 繰延税金資産 | - | 21,215 |
| その他 | 6,645 | 7,301 |
| 貸倒引当金 | 2,860 | 4,733 |
| 流動資産合計 | 2,637,435 | 2,723,007 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 717,080 | 673,482 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 561,468 | 527,581 |
| 土地 | 793,421 | 793,421 |
| その他（純額） | 31,123 | 28,854 |
| 有形固定資産合計 | ^{1, 2} 2,103,093 | ^{1, 2} 2,023,339 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 23,559 | 21,267 |
| その他 | 27,578 | 24,194 |
| 無形固定資産合計 | 51,137 | 45,462 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ³ 168,237 | ³ 133,470 |
| 長期貸付金 | 1,052 | 189 |
| 長期前払費用 | 848 | 2,542 |
| 繰延税金資産 | - | 94 |
| その他 | 55,570 | 56,507 |
| 貸倒引当金 | 14,209 | 24,665 |
| 投資その他の資産合計 | 211,499 | 168,139 |
| 固定資産合計 | 2,365,730 | 2,236,940 |
| 資産合計 | 5,003,166 | 4,959,948 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 896,714 | 871,059 |
| 短期借入金 | 2,048,447 | 1,817,060 |
| 未払法人税等 | 3,841 | 3,900 |
| 未払消費税等 | 29,264 | 21,247 |
| 未払費用 | 52,599 | 51,792 |
| 賞与引当金 | 35,329 | 31,841 |
| その他 | 92,683 | 94,238 |
| 流動負債合計 | 3,158,878 | 2,891,139 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 928,993 | 1,053,731 |
| 繰延税金負債 | 21,184 | 36,989 |
| 退職給付引当金 | 95,116 | 84,169 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,875 | 25,213 |
| 資産除去債務 | - | 2,462 |
| 固定負債合計 | 1,064,168 | 1,202,565 |
| 負債合計 | 4,223,047 | 4,093,705 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 615,216 | 615,216 |
| 資本剰余金 | 40,181 | 40,181 |
| 利益剰余金 | 75,304 | 157,752 |
| 自己株式 | 2,714 | 2,760 |
| 株主資本合計 | 727,988 | 810,389 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,035 | 24,486 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,035 | 24,486 |
| 少数株主持分 | 21,094 | 31,366 |
| 純資産合計 | 780,118 | 866,243 |
| 負債純資産合計 | 5,003,166 | 4,959,948 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 4,842,247 | 5,235,359 |
| 売上原価 | 1 4,115,147 | 1 4,256,431 |
| 売上総利益 | 727,100 | 978,927 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 846,161 | 2 860,385 |
| 営業利益又は営業損失() | 119,061 | 118,542 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 91 | 59 |
| 受取配当金 | 1,635 | 2,539 |
| 受取賃貸料 | 11,250 | 6,600 |
| 技術指導料 | 2,381 | 2,400 |
| 助成金収入 | - | 2,830 |
| その他 | 10,886 | 7,970 |
| 営業外収益合計 | 26,245 | 22,399 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 49,102 | 46,021 |
| 手形売却損 | 2,108 | 3,099 |
| 為替差損 | 487 | 1,122 |
| 売上割引 | 6,120 | 7,689 |
| その他 | 3,902 | 435 |
| 営業外費用合計 | 61,720 | 58,368 |
| 経常利益又は経常損失() | 154,536 | 82,573 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 37 | 3 79 |
| 投資有価証券売却益 | 51,383 | 18,002 |
| 特別利益合計 | 51,420 | 18,082 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 15,515 | 4 2,337 |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 2,442 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 762 |
| 特別退職金 | 5 58,587 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 664 |
| その他 | 404 | - |
| 特別損失合計 | 74,507 | 6,207 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 177,623 | 94,448 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,604 | 2,686 |
| 法人税等調整額 | 66 | 977 |
| 法人税等合計 | 2,671 | 1,708 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 92,739 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 4,938 | 10,292 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 175,356 | 82,447 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 92,739 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 6,548 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 6,548 |
| 包括利益 | - | ¹ 86,191 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 75,899 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 10,292 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 615,216 | 615,216 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 615,216 | 615,216 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 40,181 | 40,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 40,181 | 40,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 250,661 | 75,304 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 175,356 | 82,447 |
| 当期変動額合計 | 175,356 | 82,447 |
| 当期末残高 | 75,304 | 157,752 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,634 | 2,714 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 79 | 46 |
| 当期変動額合計 | 79 | 46 |
| 当期末残高 | 2,714 | 2,760 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 903,424 | 727,988 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 79 | 46 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 175,356 | 82,447 |
| 当期変動額合計 | 175,436 | 82,400 |
| 当期末残高 | 727,988 | 810,389 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 12,456 | 31,035 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,579 | 6,548 |
| 当期変動額合計 | 18,579 | 6,548 |
| 当期末残高 | 31,035 | 24,486 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 12,456 | 31,035 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,579 | 6,548 |
| 当期変動額合計 | 18,579 | 6,548 |
| 当期末残高 | 31,035 | 24,486 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 26,053 | 21,094 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,958 | 10,272 |
| 当期変動額合計 | 4,958 | 10,272 |
| 当期末残高 | 21,094 | 31,366 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 941,934 | 780,118 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 79 | 46 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 175,356 | 82,447 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,620 | 3,723 |
| 当期変動額合計 | 161,815 | 86,124 |
| 当期末残高 | 780,118 | 866,243 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 177,623 | 94,448 |
| 減価償却費 | 173,900 | 160,415 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 328 | 12,327 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,948 | 3,488 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 17,986 | 10,946 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 13,262 | 6,337 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,727 | 2,599 |
| 支払利息 | 49,102 | 46,021 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 762 |
| ゴルフ会員権売却損益(は益) | - | 2,442 |
| 固定資産売却損益(は益) | 37 | 79 |
| 固定資産除却損 | 15,515 | 2,337 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 51,383 | 18,002 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 96,999 | 8,083 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 368,759 | 13,876 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 6,564 | 9,612 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 30,227 | 25,654 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 31,386 | 4,454 |
| その他 | 27,833 | 1,956 |
| 小計 | 317,510 | 258,006 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,727 | 2,599 |
| 利息の支払額 | 48,615 | 45,982 |
| 特別退職金の支払額 | 29,374 | - |
| 法人税等の支払額 | 2,455 | 2,713 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 238,791 | 211,910 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 63,802 | 75,385 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 100 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 11,802 | 5,770 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 75,395 | 41,890 |
| 貸付けによる支出 | 1,092 | 147 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,365 | 1,009 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 5,328 | 5,612 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,493 | 22,791 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 440,000 | 220,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 432,310 | 375,740 |
| 社債の償還による支出 | 5,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 525,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 642,582 | 475,909 |
| 自己株式の取得による支出 | 79 | 46 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 339,971 | 106,695 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 95,686 | 82,423 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 535,803 | 440,116 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 440,116 | 522,540 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 当社 総平均法 連結子会社 移動平均法 製品 当社 先入先出法 連結子会社 総平均法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 商品 当社 同左 連結子会社 同左 製品 当社 同左 連結子会社 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p> | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. リース資産以外の有形固定資産 同左 b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ530千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,194千円減少しています。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のなかで区分掲記していた「スクラップ売却益」は、その金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は1,638千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、純額表示していました「短期借入金の純増減額」は、より明瞭表示するため、当連結会計年度において「短期借入による収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「短期借入による収入」は660,000千円、「短期借入金の返済による支出」は635,000千円であります。</p> | |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|---|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 4,422,350千円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 4,528,842千円 |
| 2 | 担保提供資産 | 2 | 担保提供資産 |
| | 受取手形 336,063千円 | | 受取手形 313,682千円 |
| | 建物及び構築物 669,825千円 (168,598千円) | | 建物及び構築物 627,787千円 (155,325千円) |
| | 機械装置及び運搬具 377,701千円 (377,701千円) | | 機械装置及び運搬具 327,248千円 (327,248千円) |
| | 土地 763,308千円 (16,898千円) | | 土地 763,308千円 (16,898千円) |
| | その他(工具、器具及び備品) 10,333千円 (10,333千円) | | その他(工具、器具及び備品) 8,711千円 (8,711千円) |
| | 計 2,157,232千円 (573,531千円) | | 計 2,040,738千円 (508,184千円) |
| | 対応債務 | | 対応債務 |
| | 短期借入金 1,541,309千円 (1,097,717千円) (一年以内返済予定長期借入金341,006千円 (233,478千円)を含む) | | 短期借入金 1,288,233千円 (849,150千円) (一年以内返済予定長期借入金274,809千円 (149,409千円)を含む) |
| | 長期借入金 772,593千円 (186,509千円) | | 長期借入金 847,138千円 (270,600千円) |
| | 計 2,313,902千円 (1,284,226千円) | | 計 2,135,371千円 (1,119,750千円) |
| | 上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。 | | 上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。 |
| 3 | 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 | 3 | 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 |
| | 投資有価証券(株式) 20,000千円 | | 投資有価証券(株式) 20,000千円 |
| 4 | 受取手形割引高 153,471千円 受取手形裏書譲渡高 6,112千円 | 4 | 受取手形割引高 169,064千円 受取手形裏書譲渡高 6,709千円 |
| 5 | 財務制限条項について 当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。 一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。 二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。 なお、当連結会計年度末現在において、当社の純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。 (追加情報) 上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。 一．純資産額が金600,100,000円以下となったとき。 その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。 | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 前年度切下げ額 59,402千円 当年度切下げ額 3,254千円 売上原価 56,147千円 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 前年度切下げ額 3,254千円 当年度切下げ額 4,073千円 売上原価 818千円 |
| 2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 販売運送費 219,351千円 従業員給料 216,886千円 減価償却費 30,717千円 賞与引当金繰入額 13,387千円 退職給付費用 13,779千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,137千円 | 2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 販売運送費 225,909千円 従業員給料 215,636千円 減価償却費 33,516千円 貸倒引当金繰入額 13,180千円 賞与引当金繰入額 11,559千円 退職給付費用 16,598千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,337千円 |
| 3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 37千円 | 3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 79千円 |
| 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,852千円 機械装置及び運搬具 12,261千円 その他 1,401千円 計 15,515千円 | 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 149千円 機械装置及び運搬具 1,463千円 その他 724千円 計 2,337千円 |
| 5 特別退職金 希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。 | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 156,777千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,958千円 |
| 計 | 161,735千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 18,559千円 |
| 計 | 18,559千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,317,000 | | | 12,317,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 42,688 | 1,325 | | 44,013 |

(注)普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,317,000 | | | 12,317,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 44,013 | 854 | | 44,867 |

(注)普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 450,116千円 | 現金及び預金勘定 522,540千円 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000千円 | 現金及び現金同等物 522,540千円 |
| 現金及び現金同等物 440,116千円 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|-------|-----|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|----------------|--|-----|----------|-----|----------|---|----------|--------|----------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|-------|-----|--------|--------|-------|----|--------|--------|--------|----------------|--|-----|----------|-----|-------|---|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>23,494</td> <td>9,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>29,470</td> <td>13,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>52,964</td> <td>23,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,974千円</td> <td>13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 32,910 | 23,494 | 9,416 | その他 | 43,104 | 29,470 | 13,634 | 合計 | 76,015 | 52,964 | 23,050 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 11,762千円 | 1年超 | 11,287千円 | 計 | 23,050千円 | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 13,974千円 | 13,974千円 | <p>ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,910</td> <td>28,179</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,104</td> <td>36,547</td> <td>6,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,015</td> <td>64,727</td> <td>11,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,762千円</td> <td>11,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 32,910 | 28,179 | 4,730 | その他 | 43,104 | 36,547 | 6,556 | 合計 | 76,015 | 64,727 | 11,287 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 10,663千円 | 1年超 | 623千円 | 計 | 15,610千円 | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 11,762千円 | 11,762千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 32,910 | 23,494 | 9,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43,104 | 29,470 | 13,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 76,015 | 52,964 | 23,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13,974千円 | 13,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 32,910 | 28,179 | 4,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43,104 | 36,547 | 6,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 76,015 | 64,727 | 11,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11,762千円 | 11,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。なお、外貨建ての売上債権はありません。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で8年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ.資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 450,116 | 450,116 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,246,006 | 1,246,006 | |
| (3) 投資有価証券 | 145,299 | 145,299 | |
| 資産計 | 1,841,422 | 1,841,422 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 896,714 | 896,714 | |
| (5) 短期借入金 | 2,048,447 | 2,048,447 | |
| (6) 長期借入金 | 928,993 | 909,770 | 19,222 |
| 負債計 | 3,874,154 | 3,854,931 | 19,222 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額22,938千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 450,116 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,246,006 | | | |
| 合計 | 1,696,122 | | | |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。なお、外貨建ての売上債権はありません。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で7年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ.資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 522,540 | 522,540 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,254,090 | 1,254,090 | |
| (3) 投資有価証券 | 110,531 | 110,531 | |
| 資産計 | 1,887,161 | 1,887,161 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 871,059 | 871,059 | |
| (5) 短期借入金 | 1,817,060 | 1,817,060 | |
| (6) 長期借入金 | 1,053,731 | 1,026,874 | 26,856 |
| 負債計 | 3,741,850 | 3,714,994 | 26,856 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額22,938千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 522,540 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,254,090 | | | |
| 合計 | 1,776,631 | | | |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 366,110 | 289,188 | 261,236 | 211,147 | 181,460 | 110,700 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 145,299 | 93,211 | 52,087 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 145,299 | 93,211 | 52,087 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 145,299 | 93,211 | 52,087 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 75,809 | 51,383 | |

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 110,531 | 69,324 | 41,207 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 110,531 | 69,324 | 41,207 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 110,531 | 69,324 | 41,207 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 42,164 | 18,002 | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--|----------|---------|----------|---|--------------|----------|-----------------|--|--------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|---------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。 なお、当社は平成22年1月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、上記制度へ移行しています。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">231,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">135,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,116千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 231,791千円 | 年金資産 | 436千円 | 退職金共済掛金 | 566千円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 135,674千円 | 退職給付引当金 | 95,116千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,286千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">7,577千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">108,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,169千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 200,286千円 | 中小企業退職金共済制度給付見込額 | 7,577千円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 108,539千円 | 退職給付引当金 | 84,169千円 |
| 退職給付債務 | 231,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金共済掛金 | 566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 135,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 95,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 200,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中小企業退職金共済制度給付見込額 | 7,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 108,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 84,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,567千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,264千円</td> </tr> </table> <p>なお、会計基準変更時差異の費用処理額の内、32,561千円は大量退職に伴うものであります。</p> | 当期発生分の退職給付費用 | 19,567千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 59,696千円 | 退職給付費用 | 79,264千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期発生分の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,557千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,692千円</td> </tr> </table> | 当期発生分の退職給付費用 | 33,557千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 27,134千円 | 退職給付費用 | 60,692千円 | | | | | | |
| 当期発生分の退職給付費用 | 19,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 59,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 79,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期発生分の退職給付費用 | 33,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 27,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 60,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> | <p>4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 14,090千円 | 12,967千円 |
| 繰越欠損金 | 255,577千円 | 254,903千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 19,803千円 | 5,232千円 |
| 退職給付引当金 | 36,658千円 | 34,185千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 7,485千円 | 10,272千円 |
| 未払事業税 | 1,000千円 | 1,082千円 |
| 未払事業所税 | 1,617千円 | 1,454千円 |
| 福崎土地借地権 | 20,320千円 | 20,315千円 |
| 福崎建物 | 15,293千円 | 14,575千円 |
| たな卸資産評価損 | 930千円 | 2,427千円 |
| その他 | 9,530千円 | 13,190千円 |
| 繰延税金資産小計 | 382,308千円 | 370,605千円 |
| 評価性引当金 | 382,308千円 | 349,296千円 |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | 21,309千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,184千円 | 16,835千円 |
| 土地・建物 | 千円 | 20,154千円 |
| その他 | 千円 | 216千円 |
| 繰延税金負債合計 | 21,184千円 | 37,205千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 21,184千円 | 15,896千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 法定実効税率 (調整) | 税金等調整前当期純損失 であるため記載を省略し ています。 | 40.6 % |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 0.9 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 0.3 % |
| 住民税均等割 | | 2.8 % |
| 評価性引当額の減少 | | 35.0 % |
| 子会社の税率変更影響額 | | 7.0 % |
| その他 | | 0.2 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 1.8 % |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------------|
| 期首残高(注) | 2,429千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 千円 |
| 時の経過による調整額 | 33千円 |
| 期末残高 | <u>2,462千円</u> |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | 建設・梱包向 | 電気・輸送 機器向 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,733,256 | 1,108,991 | 4,842,247 | | 4,842,247 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 119 | 5,140 | 5,259 | 5,259 | |
| 計 | 3,733,376 | 1,114,131 | 4,847,507 | 5,259 | 4,842,247 |
| セグメント利益 | 82,266 | 11,322 | 70,943 | 190,005 | 119,061 |
| セグメント資産 | 3,160,284 | 1,141,331 | 4,301,615 | 701,550 | 5,003,166 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 121,864 | 46,574 | 168,438 | 4,889 | 173,328 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 19,748 | 43,349 | 63,097 | 9,980 | 73,077 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額 190,005千円は、セグメント間取引消去 1,856千円及び報告セグメントに配分しない全社費用 188,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額701,550千円には、全社資産701,693千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,980千円は、全社資産への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | 建設・梱包向 | 電気・輸送 機器向 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,812,123 | 1,423,236 | 5,235,359 | | 5,235,359 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 114 | 6,168 | 6,282 | 6,282 | |
| 計 | 3,812,237 | 1,429,404 | 5,241,641 | 6,282 | 5,235,359 |
| セグメント利益 | 215,391 | 87,518 | 302,910 | 184,368 | 118,542 |
| セグメント資産 | 3,027,440 | 1,187,347 | 4,214,787 | 745,160 | 4,959,948 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 103,032 | 49,977 | 153,009 | 7,405 | 160,415 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 17,470 | 55,540 | 73,010 | 5,033 | 78,043 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 184,368千円は、セグメント間取引消去 3,731千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 180,637千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額745,160千円には、全社資産745,733千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,033千円は、全社資産への設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 大東スチール株式会社 | 668,944 | 建設・梱包向 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|----------------|------------|-----------------------|---------------|---------------------------|----------------------|------------|--------------|-------------------|--------------|
| その他の 関係 会社 | 伊藤忠丸 紅鉄鋼(株) | 東京都 中央区 | 30,000 | 鉄鋼商社 | (被所有) 直接 33.5 | 原材料の 仕入先 役員の兼務 | 原材料の 購入 | 610,076 | 支払手形 及び買掛 金 | 277,851 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|----------------|------------|-----------------------|---------------|---------------------------|------------------------------------|------------|--------------|-------------------|--------------|
| その他 の関係 会社 | 伊藤忠丸 紅鉄鋼(株) | 東京都 中央区 | 30,000 | 鉄鋼商社 | (被所有) 直接 33.5 | 原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務 | 原材料の購 入 | 712,670 | 支払手形 及び買掛 | 222,882 |
| | | | | | | | 製品の販売 | 26,101 | 受取手形 及び売掛 金 | 12,233 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 61.85円 | 1株当たり純資産額 | 68.03円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 14.29円 | 1株当たり当期純利益金額 | 6.72円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 |

(注) 前連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 780,118 | 866,243 |
| 普通株主に係る純資産額(千円) | 759,024 | 834,876 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 21,094 | 31,366 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 12,317 | 12,317 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 44 | 44 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 12,272 | 12,272 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 連結損益計算書の当期純利益又は当期 純損失()(千円) | 175,356 | 82,447 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円) | 175,356 | 82,447 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,273 | 12,272 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の株式会社ナテックの決算日は12月31日ではありますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、岩手工場(岩手県奥州市)において、間接的な被害を除き、製品の破損等によって、約6百万円程度の災害損失が発生しましたが、震災直後より工場は再稼動しており、生産状況は、震災以前の状態に回復しております。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,606,690 | 1,450,950 | 1.1 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 441,757 | 366,110 | 1.9 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 928,993 | 1,053,731 | 1.9 | 平成25年1月31日～平成30年3月20日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,977,440 | 2,870,791 | | |

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 289,188 | 261,236 | 211,147 | 181,460 |

(ロ)【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 1,282,353 | 1,281,984 | 1,358,247 | 1,312,773 |
| 税金等調整前 四半期純利益 (千円) | 37,008 | 20,186 | 18,082 | 19,171 |
| 四半期純利益 (千円) | 31,535 | 17,165 | 16,594 | 17,152 |
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 2.57 | 1.40 | 1.35 | 1.39 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 464,993 | 480,648 |
| 受取手形 | ² 438,621 | ² 436,102 |
| 売掛金 | 510,544 | 543,538 |
| 商品及び製品 | 491,753 | 431,219 |
| 仕掛品 | 143,629 | 112,287 |
| 原材料及び貯蔵品 | 142,454 | 152,892 |
| 前払費用 | 9,102 | 7,558 |
| 関係会社短期貸付金 | 115,500 | 115,500 |
| 未収入金 | 1,472 | 7,012 |
| 貸倒引当金 | 3,188 | 5,267 |
| 流動資産合計 | 2,314,885 | 2,281,493 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,279,683 | 1,282,541 |
| 減価償却累計額 | 877,887 | 909,631 |
| 建物(純額) | 401,795 | 372,910 |
| 構築物 | 195,252 | 192,295 |
| 減価償却累計額 | 157,510 | 156,996 |
| 構築物(純額) | 37,741 | 35,299 |
| 機械及び装置 | 2,704,498 | 2,693,391 |
| 減価償却累計額 | 2,332,832 | 2,372,248 |
| 機械及び装置(純額) | 371,666 | 321,143 |
| 車両運搬具 | 64,484 | 65,694 |
| 減価償却累計額 | 58,285 | 59,424 |
| 車両運搬具(純額) | 6,199 | 6,269 |
| 工具、器具及び備品 | 120,465 | 119,261 |
| 減価償却累計額 | 106,606 | 105,904 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 13,859 | 13,357 |
| 土地 | 587,973 | 587,973 |
| 有形固定資産合計 | ² 1,419,236 | ² 1,336,954 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,938 | 15,465 |
| 施設利用権 | 23,683 | 20,300 |
| 電話加入権 | 2,699 | 2,699 |
| 無形固定資産合計 | 45,321 | 38,464 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,826 | 22,166 |
| 関係会社株式 | 144,016 | 109,935 |
| 出資金 | 250 | 250 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 195 | 128 |
| 破産更生債権等 | 14,209 | 24,664 |
| 長期前払費用 | 848 | 2,542 |
| 会員権 | 32,366 | 23,666 |
| その他 | 5,172 | 4,860 |
| 貸倒引当金 | 14,209 | 24,665 |
| 投資その他の資産合計 | 205,675 | 163,549 |
| 固定資産合計 | 1,670,233 | 1,538,968 |
| 資産合計 | 3,985,119 | 3,820,462 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 129,490 | 129,458 |
| 買掛金 | 1 518,238 | 1 478,502 |
| 短期借入金 | 2, 5 1,814,763 | 2 1,582,742 |
| 未払金 | 28,047 | 34,955 |
| 未払費用 | 32,381 | 33,240 |
| 未払法人税等 | 2,929 | 2,913 |
| 預り金 | 6,970 | 6,262 |
| 賞与引当金 | 31,933 | 28,440 |
| 設備関係支払手形 | 4,865 | 5,142 |
| 設備関係未払金 | 4,053 | 918 |
| その他 | 40,853 | 28,656 |
| 流動負債合計 | 2,614,525 | 2,331,233 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2, 5 620,156 | 2 731,954 |
| 繰延税金負債 | 21,250 | 16,835 |
| 退職給付引当金 | 73,259 | 59,211 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,513 | 22,063 |
| 資産除去債務 | - | 2,232 |
| 固定負債合計 | 731,178 | 832,296 |
| 負債合計 | 3,345,704 | 3,163,529 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 615,216 | 615,216 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 40,181 | 40,181 |
| 資本剰余金合計 | 40,181 | 40,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 146,000 | 146,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 190,308 | 166,304 |
| 利益剰余金合計 | 44,308 | 20,304 |
| 自己株式 | 2,714 | 2,760 |
| 株主資本合計 | 608,375 | 632,332 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,039 | 24,600 |
| 評価・換算差額等合計 | 31,039 | 24,600 |
| 純資産合計 | 639,414 | 656,932 |
| 負債純資産合計 | 3,985,119 | 3,820,462 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,990,817 | 1,928,694 |
| 商品売上高 | 1,742,559 | 1,883,542 |
| 売上高合計 | 3,733,376 | 3,812,237 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 544,538 | 296,091 |
| 商品期首たな卸高 | 211,300 | 195,661 |
| 当期製品製造原価 | 4 1,495,037 | 4 1,512,827 |
| 当期商品仕入高 | 4 1,406,212 | 4 1,524,721 |
| 合計 | 3,657,088 | 3,529,301 |
| 他勘定振替高 | 5,756 | 3,882 |
| 製品期末たな卸高 | 296,091 | 247,332 |
| 商品期末たな卸高 | 195,661 | 183,887 |
| 売上原価合計 | 1 3,159,578 | 1 3,094,199 |
| 売上総利益 | 573,797 | 718,037 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 1,230 | 1,029 |
| 販売運賃 | 191,473 | 197,991 |
| 保管費 | 4,301 | 3,938 |
| 役員報酬 | 43,821 | 42,856 |
| 従業員給料 | 169,814 | 168,348 |
| 従業員賞与 | 9,352 | 11,317 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,738 | 11,520 |
| 福利厚生費 | 51,201 | 49,773 |
| 退職給付費用 | 13,312 | 14,731 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,400 | 5,550 |
| 賃借料 | 29,568 | 29,067 |
| 修繕費 | 7,555 | 6,563 |
| 租税公課 | 12,580 | 14,164 |
| 旅費及び交通費 | 17,161 | 15,791 |
| 交際費 | 2,581 | 1,885 |
| 消耗品費 | 5,293 | 6,669 |
| 通信費 | 10,158 | 9,039 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,926 | 13,386 |
| 減価償却費 | 26,278 | 28,417 |
| その他 | 60,930 | 51,240 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 679,680 | 683,282 |
| 営業利益又は営業損失 () | 105,882 | 34,754 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|------------------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 2,088 | 4 1,962 |
| 受取配当金 | 1,477 | 2,248 |
| 受取賃貸料 | 11,250 | 6,600 |
| 業務受託料 | 1,440 | 1,440 |
| 技術指導料 | 2,381 | 2,400 |
| 助成金収入 | - | 2,830 |
| 雑収入 | 4,766 | 3,986 |
| 営業外収益合計 | 23,404 | 21,466 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,534 | 35,344 |
| 売上割引 | 6,114 | 7,689 |
| 雑支出 | 562 | 555 |
| 営業外費用合計 | 45,211 | 43,589 |
| 経常利益又は経常損失() | 127,690 | 12,632 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 37 | - |
| 投資有価証券売却益 | 51,383 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 18,002 |
| 特別利益合計 | 51,420 | 18,002 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 12,316 | 3 1,851 |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 2,442 |
| 特別退職金 | 5 58,587 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 638 |
| その他 | 404 | - |
| 特別損失合計 | 71,309 | 4,933 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 147,578 | 25,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,691 | 1,698 |
| 法人税等合計 | 1,691 | 1,698 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 149,270 | 24,003 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 694,673 | 48.5 | 764,239 | 51.6 |
| 労務費 | 2 | 350,662 | 24.5 | 354,195 | 23.9 |
| 経費 | | | | | |
| 動力費 | | 67,716 | | 64,350 | |
| 外注加工費 | | 107,492 | | 111,798 | |
| 減価償却費 | | 100,475 | | 81,458 | |
| 支払賃借料 | | 1,031 | | 1,011 | |
| その他経費 | | 109,116 | | 104,430 | |
| 計 | | 385,833 | 27.0 | 363,050 | 24.5 |
| 当期総製造費用 | | 1,431,169 | 100.0 | 1,481,485 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 207,498 | | 143,629 | |
| 計 | | 1,638,667 | | 1,625,115 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 143,629 | | 112,287 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,495,037 | | 1,512,827 | |

(脚注)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|------------------------------|------------------------------|
| | 原価計算方法 等級別総合原価計算 | 原価計算方法 同左 |
| 1 | 材料仕入高のうち関係会社仕入高 393,756千円 | 材料仕入高のうち関係会社仕入高 478,715千円 |
| 2 | 労務費のうち賞与引当金繰入額 18,195千円 | 労務費のうち賞与引当金繰入額 16,920千円 |
| | 労務費のうち退職給付費用 31,139千円 | 労務費のうち退職給付費用 37,291千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 615,216 | 615,216 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 615,216 | 615,216 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 40,181 | 40,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 40,181 | 40,181 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 40,181 | 40,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 40,181 | 40,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 146,000 | 146,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 146,000 | 146,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 216,190 | - |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 216,190 | - |
| 当期変動額合計 | 216,190 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 257,227 | 190,308 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 216,190 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 149,270 | 24,003 |
| 当期変動額合計 | 66,919 | 24,003 |
| 当期末残高 | 190,308 | 166,304 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 104,962 | 44,308 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 149,270 | 24,003 |
| 当期変動額合計 | 149,270 | 24,003 |
| 当期末残高 | 44,308 | 20,304 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,634 | 2,714 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 79 | 46 |
| 当期変動額合計 | 79 | 46 |
| 当期末残高 | 2,714 | 2,760 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 757,725 | 608,375 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 79 | 46 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 149,270 | 24,003 |
| 当期変動額合計 | 149,350 | 23,956 |
| 当期末残高 | 608,375 | 632,332 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 12,344 | 31,039 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,695 | 6,439 |
| 当期変動額合計 | 18,695 | 6,439 |
| 当期末残高 | 31,039 | 24,600 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 12,344 | 31,039 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,695 | 6,439 |
| 当期変動額合計 | 18,695 | 6,439 |
| 当期末残高 | 31,039 | 24,600 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 770,069 | 639,414 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 79 | 46 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 149,270 | 24,003 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,695 | 6,439 |
| 当期変動額合計 | 130,655 | 17,517 |
| 当期末残高 | 639,414 | 656,932 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1)商品:総平均法 (2)製品:先入先出法 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :総平均法 | 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ています。 (1)商品:同左 (2)製品:同左 (3)原材料・仕掛品・貯蔵品 :同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | (1)有形固定資産 a.リース資産以外の有形固定資 産:定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 7年~50年 機械装置 10年 b.リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定する 定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月31 日以前のものについては、引き 続き通常の賃貸借取引にかかる 方法に準じた会計処理を採用し ています。 (2)無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。 | (1)有形固定資産 a.リース資産以外の有形固定資 産:定額法 同左 b.リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 1月 1日付けで従来の税制適格退職年金制度を廃止し、平成22年 3月12日付けで中小企業退職金共済制度及び退職金一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う、各損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ426千円減少し、税引前当期純利益は1,065千円減少しています。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 277,851千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 336,063千円</p> <p>建物 400,270千円 (142,264千円)</p> <p>構築物 36,965千円 (26,333千円)</p> <p>機械及び装置 371,666千円 (371,666千円)</p> <p>車両運搬具 6,035千円 (6,035千円)</p> <p>工具、器具及び備品 10,333千円 (10,333千円)</p> <p>土地 585,751千円 (16,898千円)</p> <p>計 1,747,086千円 (573,531千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,505,549千円 (1,097,717千円) (1年以内返済予定長期借入305,246千円(233,478千円)を含む)</p> <p>長期借入金 545,113千円 (186,509千円)</p> <p>計 2,050,662千円 (1,284,226千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 130,910千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 60,394千円</p> | <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 223,961千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>受取手形 313,682千円</p> <p>建物 369,979千円 (130,626千円)</p> <p>構築物 34,618千円 (24,698千円)</p> <p>機械及び装置 321,143千円 (321,143千円)</p> <p>車両運搬具 6,105千円 (6,105千円)</p> <p>工具、器具及び備品 8,711千円 (8,711千円)</p> <p>土地 585,751千円 (16,898千円)</p> <p>計 1,639,991千円 (508,184千円)</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,242,321千円 (849,150千円) (1年以内返済予定長期借入228,897千円(149,409千円)を含む)</p> <p>長期借入金 620,646千円 (270,600千円)</p> <p>計 1,862,967千円 (1,119,750千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ナテック 68,140千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形割引高 45,691千円</p> |

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|-----------------------|
| <p>5 財務制限条項について</p> <p>当社は平成21年3月27日付で金融機関から長期運転資金として最終弁済期日を平成28年3月20日とする300,000千円及び最終弁済期日を平成26年3月20日とする100,000千円の借入を行いました。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することとなっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一．純資産額が金923,800,000円以下となったとき。 二．書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して貸付、出資、保証を行ったとき。 <p>なお、当事業年度末現在において、純資産額が金923,800,000円を下回っていますが、同項を適用しない旨、金融機関より承諾を得ています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記、平成21年3月27日実行の借入金は、平成22年4月15日に借り換えを行いました。それに伴い、財務制限条項の内容に変更があり、制限条項「一」は次のとおりとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一．純資産額が金600,100,000円以下となったとき。 <p>その結果、財務制限条項に抵触しない状況となっています。</p> | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|---|--|---|---|
| 1 | 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 前期切下げ額 58,538千円 当期切下げ額 2,289千円 売上原価 56,249千円 | 1 | 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 前期切下げ額 2,289千円 当期切下げ額 4,027千円 売上原価 1,737千円 |
| 2 | 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 37千円 | | |
| 3 | 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 319千円 機械及び装置 11,786千円 工具、器具及び備品 210千円 計 12,316千円 | 3 | 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 構築物 149千円 機械及び装置 1,438千円 車輛運搬具 24千円 工具、器具及び備品 239千円 計 1,851千円 |
| 4 | 関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 615,216千円 受取利息 2,028千円 | 4 | 関係会社に係る注記 商品・原材料仕入高 718,311千円 受取利息 1,920千円 |
| 5 | 特別退職金 希望退職の募集による割増退職金等26,026千円及び大量退職の発生に伴う退職給付会計基準変更時差異の処理額32,561千円であります。 | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 42,688 | 1,325 | | 44,013 |

(注)普通株式の自己株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 44,013 | 854 | | 44,867 |

(注)普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 車両運搬具 | 3,413 | 2,560 | 853 | 車両運搬具 | 3,413 | 3,047 | 365 |
| 工具、器具及び備品 | 32,783 | 19,670 | 13,113 | 工具、器具及び備品 | 32,783 | 26,226 | 6,556 |
| 合計 | 36,196 | 22,230 | 13,966 | 合計 | 36,196 | 29,274 | 6,922 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,044千円 1年超 6,922千円 計 13,966千円 | | | | (注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,922千円 1年超 千円 計 6,922千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,044千円 減価償却費相当額 7,044千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 | | | | (注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,044千円 減価償却費相当額 7,044千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (平成22年 3月31日) | 当事業年度 (平成23年 3月31日) |
|--|------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,149千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
|--|--|--|
| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 12,977千円 | 11,555千円 |
| 繰越欠損金 | 190,017千円 | 195,976千円 |
| 退職給付引当金 | 29,772千円 | 24,057千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,710千円 | 8,964千円 |
| 未払事業税 | 1,000千円 | 1,082千円 |
| 未払事業所税 | 1,617千円 | 1,454千円 |
| 子会社株式評価損 | 76,950千円 | 76,931千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 19,803千円 | 4,916千円 |
| 福崎土地借地権 | 20,320千円 | 20,315千円 |
| 福崎建物 | 15,293千円 | 14,575千円 |
| たな卸資産評価損 | 930千円 | 1,636千円 |
| その他 | 9,098千円 | 13,009千円 |
| 繰延税金資産小計 | 384,491千円 | 374,473千円 |
| 評価性引当額 | 384,491千円 | 374,473千円 |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,250千円 | 16,835千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 21,250千円 | 16,835千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | |
| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
| 法定実効税率 (調整) | 税引前当期純損失であるため記載を省略しています。 | 40.6 % |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 3.5 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 1.2 % |
| 住民税均等割 | | 6.6 % |
| 評価性引当額の減少 | | 39.0 % |
| その他 | | 3.9 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 6.6 % |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 52.10円 | 1株当たり純資産額 | 53.53円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 12.16円 | 1株当たり当期純利益金額 | 1.96円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 |

(注) 前事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 639,414 | 656,932 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 639,414 | 656,932 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 12,317 | 12,317 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 44 | 44 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 12,272 | 12,272 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 損益計算書の当期純利益又は当期純損失() (千円) | 149,270 | 24,003 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 149,270 | 24,003 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,273 | 12,272 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株)又は出資口数(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-----------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| 其他有価証券 | | |
| 大和ハウス工業(株) | 20,000 | 20,440 |
| (株)エーリック | 40 | 226 |
| 尼崎信用金庫 | 30,000 | 1,500 |
| 計 | 50,040 | 22,166 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,279,683 | 2,858 | | 1,282,541 | 909,631 | 31,743 | 372,910 |
| 構築物 | 195,252 | 497 | 3,453 | 192,295 | 156,996 | 2,766 | 35,299 |
| 機械及び装置 | 2,704,498 | 10,935 | 22,042 | 2,693,391 | 2,372,248 | 59,948 | 321,143 |
| 車両運搬具 | 64,484 | 1,700 | 490 | 65,694 | 59,424 | 1,605 | 6,269 |
| 工具、器具及び 備品 | 120,465 | 3,580 | 4,784 | 119,261 | 105,904 | 3,842 | 13,357 |
| 土地 | 587,973 | | | 587,973 | | | 587,973 |
| 建設仮勘定 | | 6,128 | 6,128 | | | | |
| 有形固定資産計 | 4,952,359 | 25,698 | 36,898 | 4,941,159 | 3,604,204 | 99,905 | 1,336,954 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 29,100 | 2,933 | | 32,033 | 16,567 | 6,406 | 15,465 |
| 施設利用権 | 50,751 | | | 50,751 | 30,450 | 3,383 | 20,300 |
| 電話加入権 | 2,699 | | | 2,699 | | | 2,699 |
| 無形固定資産計 | 82,550 | 2,933 | | 85,483 | 47,018 | 9,790 | 38,464 |
| 長期前払費用 | 2,409 | 2,527 | 1,171 | 3,765 | 1,222 | 834 | 2,542 |

(注)機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

| | |
|-----------------|---------|
| ミニコレータ機 | 7,601千円 |
| Tネイルコレーター局所排気装置 | 5,010千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 17,397 | 13,521 | 894 | 92 | 29,932 |
| 賞与引当金 | 31,933 | 28,440 | 31,933 | | 28,440 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,513 | 5,550 | | | 22,063 |

(注)貸倒引当金の当期減少額その他は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

| 摘要 | | 金額(千円) |
|----|------|---------|
| 現金 | | 4,979 |
| 預金 | 当座預金 | 410,365 |
| | 定期預金 | 65,000 |
| | 別段預金 | 57 |
| | 振替貯金 | 246 |
| 計 | | 475,669 |
| 合計 | | 480,648 |

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| ウイング(株) | 52,499 |
| 丸紅建材(株) | 51,379 |
| ヤブモト工業(株) | 37,840 |
| 藤田商事(株) | 32,907 |
| (株)ロック商事 | 25,495 |
| その他 | 235,979 |
| 合計 | 436,102 |

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成23年4月 | 119,587 |
| 平成 " 5月 | 120,935 |
| 平成 " 6月 | 115,695 |
| 平成 " 7月 | 65,742 |
| 平成 " 8月 | 14,141 |
| 合計 | 436,102 |

八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 三井ホームコンポーネント(株) | 69,548 |
| 大東スチール(株) | 56,345 |
| 住友林業(株) | 46,311 |
| 藤田商事(株) | 24,238 |
| (株)タナカ住宅資材事業部 | 23,186 |
| その他 | 323,908 |
| 合計 | 543,538 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高(A) (千円) | 当期売上高(B) (千円) | 当期回収高(C) (千円) | 当期末残高(D) (千円) | 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$ | 滞留期間 (日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------------|---|
| 510,544 | 4,002,849 | 3,969,855 | 543,538 | 88.0 | 48.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれています。

二) 商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 商品 | |
| 釘打ち機 | 7,706 |
| パーツ | 8,493 |
| 釘 | 104,823 |
| ネジ | 32,030 |
| 金物 | 5,443 |
| その他 | 25,390 |
| 計 | 183,887 |
| 製品 | |
| 釘 | 229,445 |
| ネジ | 16,006 |
| その他 | 1,880 |
| 計 | 247,332 |
| 合計 | 431,219 |

ホ) 仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|----|---------|
| 鉄線 | 36,019 |
| 釘 | 76,268 |
| 合計 | 112,287 |

へ) 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 線材 | 63,563 |
| 包装材料 | 16,359 |
| 補助材料 | 27,455 |
| 機械部品並びに鋼材 | 18,072 |
| 消耗備品等 | 9,767 |
| その他 | 17,674 |
| 合計 | 152,892 |

流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 丸紅建材(株) | 28,720 |
| 船場電氣化材(株) | 19,019 |
| タルタニパック(株) | 13,458 |
| (株)ライブ・ファブレス | 9,451 |
| 光井産業(株) | 4,964 |
| その他 | 53,843 |
| 合計 | 129,458 |

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成23年4月 | 33,255 |
| 平成 " 5月 | 33,770 |
| 平成 " 6月 | 31,388 |
| 平成 " 7月 | 25,184 |
| 平成 " 8月 | 5,859 |
| 合計 | 129,458 |

ロ) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) | 222,882 |
| コニシ(株) | 112,247 |
| センコプロダクツジャパン(株) | 34,468 |
| 丸紅紙パルプ販売(株) | 14,468 |
| 仲田電鍍(株) | 6,851 |
| その他 | 87,584 |
| 合計 | 478,502 |

八) 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 422,000 |
| (株)三井住友銀行 | 500,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 210,000 |
| (株)京都銀行 | 50,000 |
| (株)山陰合同銀行 | 70,000 |
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 60,500 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 270,242 |
| 合計 | 1,582,742 |

二) 長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) (うち1年以内返済予定額) |
|-------------|-------------------------|
| (株)三井住友銀行 | 11,433(11,433) |
| (株)商工組合中央金庫 | 408,576(137,976) |
| (株)日本政策金融公庫 | 568,274(106,920) |
| (株)山陰合同銀行 | 13,913(13,913) |
| 合計 | 1,002,196(270,242) |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書 | 事業年度 (第69期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第69期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確 認書 | 事業年度 (第70期第1四半期) | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日 近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第70期第2四半期) | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第70期第3四半期) | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり ます。 | | 平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤 井 栄 喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市 村 和 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。